

これまでの「設計VE」の取り組みが評価され、 2007年度（平成19年度）「マイルズ賞特別賞」を大分県が受賞

大分県では、公共事業の改善手法の一つである『設計VE』を「大分県行財政改革プラン（H16.3）」に位置付け、平成16年度から、全国の自治体に先駆けて導入しています。

設計VEの導入により、公共事業の「コスト縮減効果」とあわせて「コスト以外の潜在的な問題点の解決」「職員の意識改革と技術力向上」など大きな効果が期待できます。

設計VEの推進・定着を図るため、「①人材育成」、「②ルール化」、「③推進体制の整備」、「④VE実績の蓄積」の4つの柱を掲げ、計画的・段階的に取り組みを行っています。

「①人材育成」では、実務者の研修などの計画的な実施により、これまでに、（社）日本バリュー・エンジニアリング協会認定資格の一つであるVEリーダー(VEL)※1に、全国自治体では最多となる72名の合格者を輩出するとともに、全国の官公庁では初めてVEスペシャリスト(VES)※2を輩出しています。

「②ルール化」では、H17.4月に「大分県設計VEガイドライン」を策定し、公共事業への適用基準や実施体制などを定めると共に、組織が一丸となってVE活動を推進するため、土木建築部に設置したVE事務局を中心とした「③推進体制の整備」を行っています。

「④VE実績の蓄積」では、職員によるインハウスVE※3を中心とした設計VEの実施により、公共事業の初期段階において大きなコスト縮減が見込まれるほか、チームVE活動により、技術継承や技術力向上など、職員の意識改革などに大きく貢献しています。

※1 VEL（VEリーダー）：VEを行うために必要な基礎的知識と方法論を正しく身につけた人材であることを認定する資格

※2 VES（VEスペシャリスト）：VEの運営に関する相当の知識と技術、経験を持ったVE専門家。

VEL、VESともに、（社）日本VE協会認定資格

※3 インハウスVE

設計VEを実施するチームメンバーを職員主体で構成。チームメンバーを外部技術者により構成する場合はコンサルトVEと呼ぶ

以上のような取り組みが評価され、（社）日本VE協会より、2007年度「マイルズ賞特別賞」が授与されることとなりましたので報告します。

なお、来る10月30日（火）に東京都で開催される第40回VE全国大会で、マイルズ賞特別賞の授賞式及び受賞報告会が行われます。

◎VEとは

- ・ Value Engineering の略。1947年に米国の最大の電気メーカーであるGE（ゼネラルエレクトリック）社のローレンス・D・マイルズ氏によって開発。我が国では1960年頃から製造業を中心に導入が進み、コスト低減の効果が注目され、その後、あらゆる業種で活用されるようになりました。近年、公共事業にVEが適用され、コスト縮減効果とともに、価値の高い社会資本の整備に大きな成果をあげています。
- ・ 公共事業におけるVEの適用は、事業の設計段階で適用する設計VE、入札時に適用する入札時VE、工事発注後に適用する契約後VEに大別され、土木建築部では、設計VEと併せ契約後VEもH16年度から導入しています。

◎マイルズ賞とは

- ・（社）日本VE協会がVEの一層の普及促進のため、VEの創始者であるL・D・マイルズ氏の名前を冠した権威ある賞であり、「マイルズ賞」「マイルズ賞本賞」「マイルズ賞特別賞」があります。
- ・「マイルズ賞特別賞」は、VE制度の運用によって、公共工事のコスト縮減や価値の高い社会資本の整備に努めていると認められた自治体などの公共団体を対象に授与されるものです。

◎（社）日本VE（バリュー・エンジニアリング）協会

国内外のVEに関する情報を提供し、産業界におけるVE活動の促進とVE成果の向上を図るため、1965年に創立。

参照HP：<http://www.sjve.org/>

問い合わせ先	土木建築部	建設政策課	技術・情報システム班
		課長補佐	渡邊 武（内線4560）
		副主幹	森崎 貴嗣（内線4558）

【参考資料】

◎これまでの受賞団体

これまでに、マイルズ賞特別賞を受賞した団体は以下のとおり。

2004年（H16）：東京都

財務局営繕部により、平成6年度にVEプロジェクトチームを設置。試行を経て平成8年度から本格実施を行い、以後、他の部局で試行実施を行う。

設計、入札、契約の各段階でVEを実施し、各局毎に審査体制や審査基準を確立し、VE推進に向けた取り組みを評価。

2005年（H17）：中部国際空港株式会社（セントレア）

単に空港を造るだけでなく、造った空港を経営・運営していくため、「総事業費のミニマム化による安価な着陸料の設定」と「必要な空港機能確保」の両立を図るため、空港建設にVEを適用。1000億円を超える事業費を削減。空港建設という公共事業に民間企業の管理手法を取り入れ、大きな成果をあげたことが高く評価された。

2006年（H18）：国土交通省 関東地方整備局

「コスト削減アクションプログラム(H17.2策定)」の具体的施策の一つとして、発注者による設計VEを促進。平成16年度から組織的なVE普及の取り組みを行い、インハウスVEによる公共事業におけるコスト削減、VEL資格取得者の養成(H18当時で28人の合格者)などの取り組みを高く評価。

◎大分県における設計VEの取り組みについて（概要版）

1. 導入の目的

①コスト削減

- ・プロジェクトの早い段階での改善により、コスト削減効果大

②コスト以外の問題解決

- ・環境負荷の軽減、地域ニーズの反映、潜在化した問題の発見等

③職員の意識改革・技術力向上

- ・現状維持の姿勢から改善意識の徹底へ
- ・ワークショップによる技術継承

3) 設計VEチームリーダー養成研修

4) VEリーダー資格の取得推奨

正しいVEスキルを身につけるため、VEL資格の取得を推奨し、これまでに全国自治体で最多となる72名の合格者を輩出しています。

また、H18年度には、全国の自治体では初めてのVEスペシャリスト試験に1名の合格者を輩出しています。

※ VEスペシャリスト：VEの運営に関する相当数の知識と技術、経験を持ったVEの専門家。日本全国で99名が登録

(H19.7現在)

2. 設計VE推進スケジュール

具体的施策	H16	H17	H18	H19	H20
【人材育成】 ●VE実務者研修（設計VE実践能力の習得が目的。） ●VE管理者研修（トップの理解と支援を得ることが目的。） ●VEリーダー試験（設計VE実践・管理能力を高める。）		実施	実施	実施	
【VE実績の蓄積】 ●設計VEの試行（インハウス主導で実施）		試行	順次拡大		
【ルール化】 ●大分県設計VEガイドラインの作成と更新			内容を更新		
【推進体制】 ●推進体制の整備 ・「監理グループ」（建設政策課内） ・「推進グループ」（事務所及び本庁事業課）			推進体制の整備		

2-1. 人材育成

人材育成では、正しいVEを実施するため「VE思考」と「VEテクニック」を身につける必要があります。職員がVEの理解と必要性を認識し、組織が一体となって活動していくため、平成16年度から各種研修等を導入し、VEL資格取得を推奨しています。

- 1) 管理者・監督者研修
- 2) 実務者研修

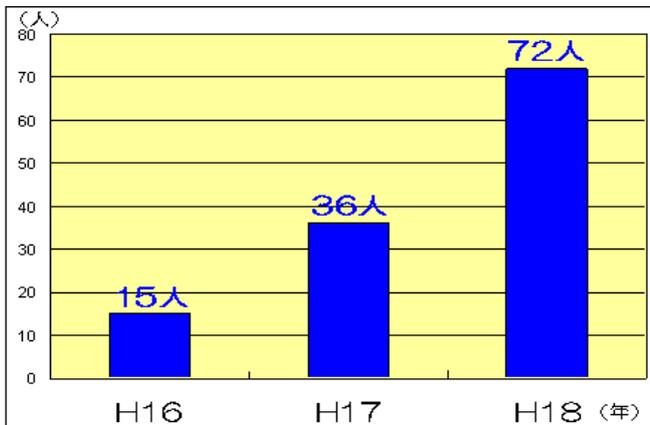
管理・監督者研修実施状況



実務者研修実施状況



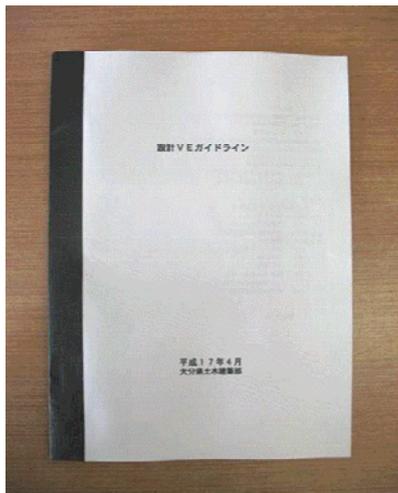
VEL合格者数推移（累計）



2-2. ルール化

設計VEを的確かつ効率的に実施するため、H17.4月に「大分県設計VEガイドライン」を策定、適用基準や実施体制についてルール化を行いました。

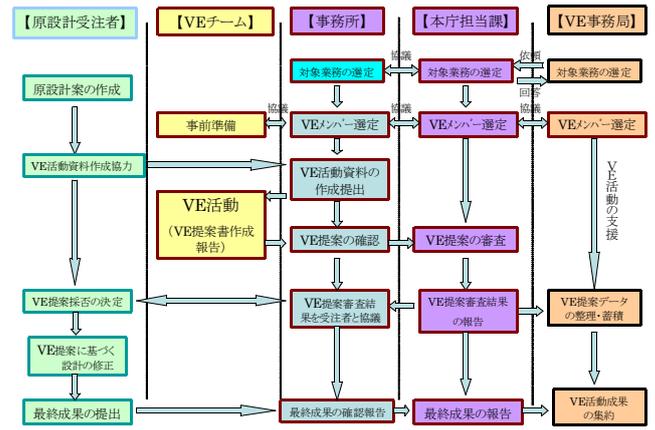
設計VEガイドライン



2-3. 推進体制の整備

組織が一体となって円滑な活動を推進するため、組織の役割とその関連について明確にしています。

設計VE推進体制



2-4. VE実績の蓄積

職員によるインハウスVEを中心とした設計VEを6件実施し、公共事業の初期段階において大きなコスト削減効果が見込まれている。

また、VE実績の蓄積は、コスト削減による直接的な効果だけでなく、各事業における潜在化した問題点や住民ニーズの反映、地形改変などによる環境負荷の軽減などが図られると共に、チーム活動を通じた技術継承や設計技術の習得、発注者の意識改革等の間接的な効果が非常に大きいと考えています。

設計VE実施状況

写真5 設計VE実施状況



3. 今後の取り組み

今後、設計VEの、より一層の推進と定着をはかるため、次の取り組みを図ることとしています。

① VEチームリーダーの育成

VE教育の継続と併せて、今後、VEを安定的に活用し、成果を維持し続けるため、インハウスVEチームリーダーを積極的に育成し、VE適用の拡大を図っていきます。

② VE教育の拡大

「使用者優先の原則」「機能本位の原則」、「創造による変更の原則」などのVE基本思考を身に付け、VEを実践するため、係長級以下の全ての技術職員にVE教育を実施しVE基本思考とVEテクニックの習得を組織的に実施していきます。